

関西経済の見通し(10月)

2020年10月28日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況にあるが、足元では持ち直している。企業部門では、輸出・生産は5月を底として持ち直している。家計部門では、雇用面は労働需給が緩和しており、住宅投資も減少している一方、個人消費は持ち直している。なお、インバウンド消費は大幅な減少が続いている。
- 先行きについては、世界的な自動車の生産・販売の持ち直しや5G関連の半導体需要拡大が見込まれるなか、関西の生産・輸出は持ち直しが続く予想されるが、感染症の影響や米中対立の行方等、不透明感が高く、下振れリスクも依然として大きい。個人消費については、各種消費喚起策による政策効果が一部にみられると予想されるものの、経済活動の制限が続くなか、回復は緩やかなものに止まるであろう。

関西の主要経済指標

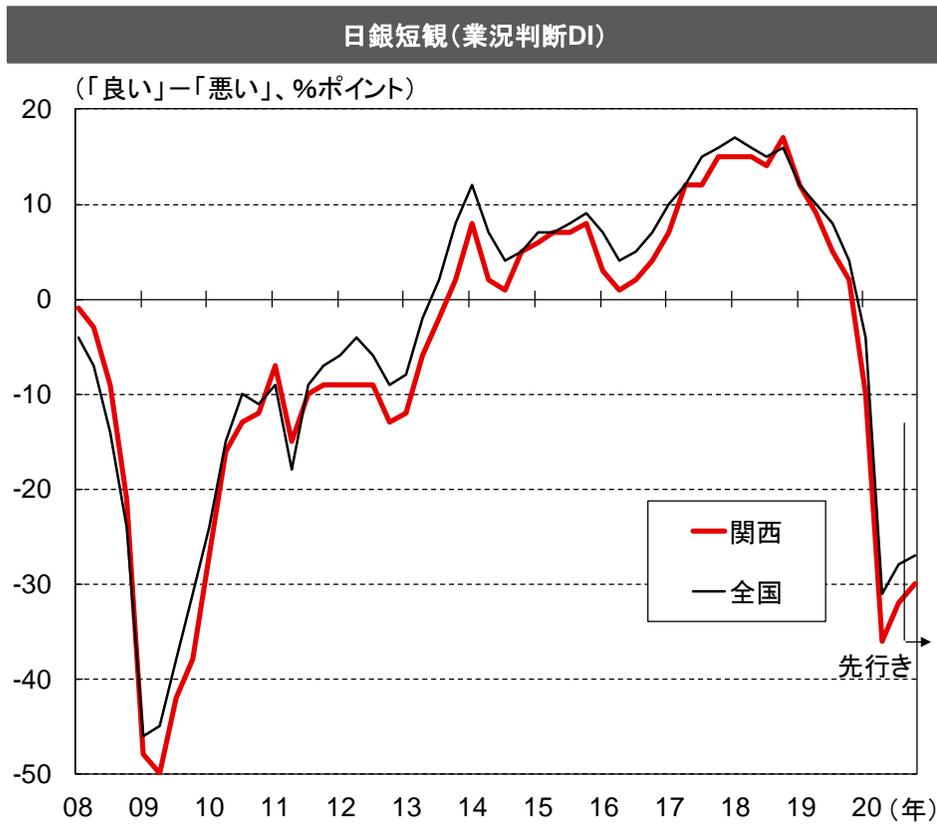
		2019年	2020年			2019年	2020年								
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日銀短観(業況判断DI) <全産業・全規模>	関西	2	▲10	▲36	▲32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全国	4	▲4	▲31	▲28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱工業生産指数 (前月(期)比、%)	関西	▲7.5	4.2	▲14.8	—	1.4	5.0	▲1.1	▲0.7	▲10.0	▲8.2	3.0	7.8	▲0.6	—
	全国	▲3.6	0.4	▲16.9	—	0.2	1.9	▲0.3	▲3.7	▲9.8	▲8.9	1.9	8.7	1.0	—
輸出額(前年比、%)	関西	▲7.4	▲2.8	▲12.0	▲8.7	▲4.1	▲3.6	0.8	▲5.2	▲5.4	▲17.0	▲14.1	▲11.8	▲8.7	▲5.7
	全国	▲7.8	▲5.5	▲25.3	▲13.0	▲6.3	▲2.6	▲1.0	▲11.7	▲21.9	▲28.3	▲26.2	▲19.2	▲14.8	▲4.9
設備投資額(前年比、%) <資本金10億円以上>	関西	▲0.4	▲9.3	▲8.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全国	▲8.0	0.3	▲9.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有効求人倍率(季節調整値、倍)	関西	1.59	1.47	1.21	—	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	—
	全国	1.57	1.44	1.21	—	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	—
消費支出(名目)(前年比、%)	関西	▲5.5	▲4.2	▲11.7	—	▲4.2	▲5.9	4.3	▲9.9	▲13.0	▲18.5	▲2.6	▲2.4	▲6.1	—
	全国	▲2.3	▲2.9	▲9.7	—	▲2.4	▲3.1	0.2	▲5.5	▲11.0	▲16.2	▲1.1	▲7.3	▲6.7	—
新設住宅着工戸数(前年比、%)	関西	▲1.8	▲5.6	▲6.9	—	6.0	▲14.2	▲2.9	0.2	▲15.7	▲1.2	▲3.0	▲8.3	▲9.5	—
	全国	▲9.4	▲9.9	▲12.4	—	▲7.9	▲10.1	▲12.3	▲7.6	▲12.4	▲12.0	▲12.8	▲11.3	▲9.1	—
百貨店免税売上高(前年比、%)	関西	▲8.2	▲54.2	▲96.3	▲89.0	▲6.5	24.2	▲71.9	▲92.3	▲98.9	▲97.2	▲92.1	▲88.0	▲86.3	▲92.3
	全国	—	—	—	—	▲0.8	20.9	▲65.4	▲85.7	▲98.5	▲97.5	▲90.5	▲88.7	▲86.1	▲91.6

(注)設備投資額はソフトウェアを含む。

(資料)日本銀行大阪支店、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、厚生労働省、総務省、国土交通省、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(2020年9月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲32%ポイントと前回調査比+4%ポイント改善した。新型コロナウイルス感染症の影響によって4-6月期の関西企業の景況感は大幅に落ち込んだ後、足元では最悪期を脱して持ち直しつつあることが確認されたが、そのペースはまだ鈍いものに止まる。
- 業種別にみると、製造業は前回調査比+3%ポイント、非製造業は同+6%ポイントと改善した。ただし、双方ともDIの水準は引き続き大幅なマイナスであり、特に中小企業の業況感が厳しい。
- 先行きについても、全産業で今回調査比+2%ポイントと改善幅は限定的。特に対面サービスを含む非製造業では同▲2%ポイントの悪化を見込む等、新型コロナウイルスを巡る不透明感が高いなかで、景気の先行きに対して慎重な姿勢が窺われる。



(注)全規模・全規模ベース。先行きは2020年12月。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日銀短観(業種・規模別の業況判断DI)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

		2019年	2020年		2020年	先行き	先行き	
		12月	3月	6月	9月			前期比
全産業	関西	2	▲10	▲36	▲32	4	▲30	2
	全国	4	▲4	▲31	▲28	3	▲27	1
製造業	関西	▲6	▲16	▲42	▲39	3	▲35	4
	全国	▲4	▲12	▲39	▲37	2	▲31	6
大企業	関西	3	▲6	▲29	▲24	5	▲18	6
	全国	0	▲8	▲34	▲27	7	▲17	10
中小企業	関西	▲12	▲21	▲49	▲48	1	▲44	4
	全国	▲9	▲15	▲45	▲44	1	▲38	6
非製造業	関西	11	▲3	▲31	▲25	6	▲27	▲2
	全国	11	1	▲25	▲21	4	▲24	▲3
大企業	関西	18	▲4	▲26	▲22	4	▲18	4
	全国	20	8	▲17	▲12	5	▲11	1
中小企業	関西	3	▲7	▲36	▲30	6	▲33	▲3
	全国	7	▲1	▲26	▲22	4	▲27	▲5

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

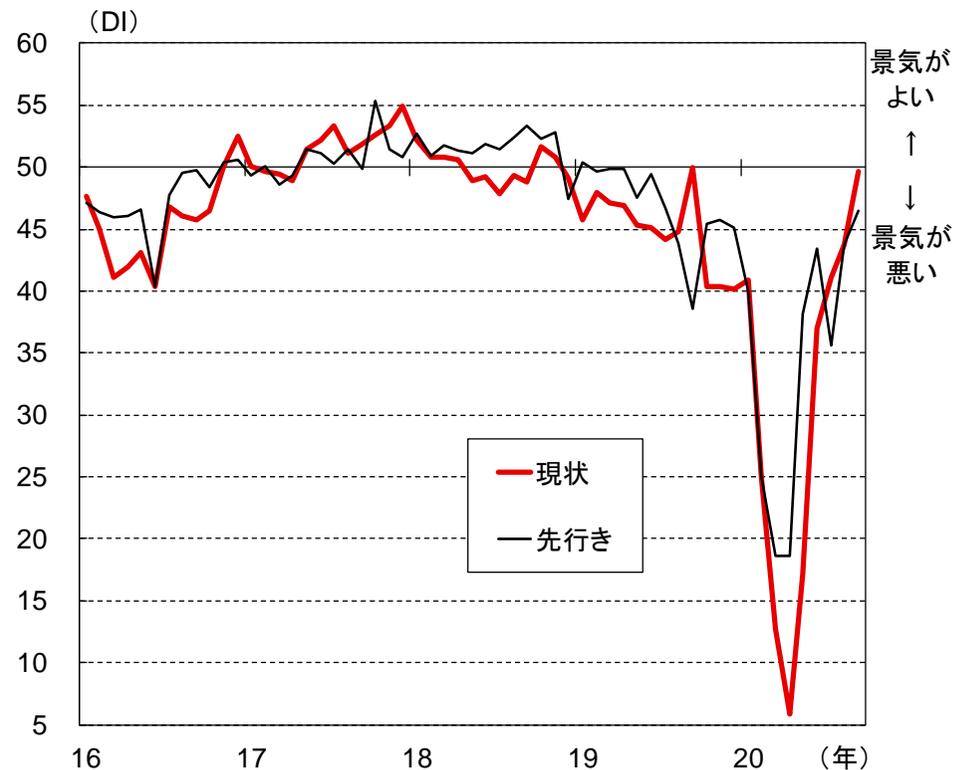
- 日銀短観を業種別にみると、製造業では、世界的に大きく落ち込んでいた自動車の生産・販売の回復による輸送用機械の改善(前回調査比+14%ポイント)が目立つ。非製造業では、緊急事態宣言解除後の経済活動再開を受けて、小売(同+18%ポイント)を中心に改善した。但し、宿泊・飲食サービスは依然として大幅なマイナスであり、先行きも悪化が見込まれている。
- なお、月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは4月を底として5月以降改善が続いている。また、先行き判断DIも、感染が再拡大した7月に一旦悪化したものの、その後は改善している。内外の経済活動再開に伴うリバウンドに加えて、特別定額給付金(1人10万円)やGo Toトラベルキャンペーン等の政策効果により、方向としては景況感の改善が続いている。
- 先行きも景況感の回復は続くと思われるものの、感染抑止の行動が下押し圧力として残るため、そのペースは緩慢なものとなる。

日銀短観(業種別の業況判断DI、関西)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2020年9月		2020年12月			2020年9月		2020年12月	
	今回	前期比	先行き	前期比		今回	前期比	先行き	前期比
製造業	▲39	3	▲35	4	非製造業	▲25	6	▲27	▲2
食料品	▲19	5	▲27	▲8	情報通信	5	3	8	3
化学	▲24	▲3	▲23	1	建設	3	3	▲17	▲20
電気機械	▲27	▲3	▲20	7	不動産	▲8	7	▲11	▲3
石油・石炭製品	▲30	▲11	▲20	10	対事業所サービス	▲13	4	▲19	▲6
紙・パルプ	▲32	15	▲25	7	物品賃貸	▲19	5	▲12	7
はん用・生産用・業務用機械	▲35	2	▲34	1	小売	▲22	18	▲21	1
窯業・土石製品	▲37	▲22	▲37	0	運輸・郵便	▲38	9	▲39	▲1
輸送用機械	▲43	14	▲18	25	対個人サービス	▲41	6	▲30	11
繊維	▲51	8	▲53	▲2	卸売	▲47	2	▲43	4
金属製品	▲54	1	▲40	14	宿泊・飲食サービス	▲76	9	▲82	▲6
木材・木製品	▲61	0	▲67	▲6					
非鉄金属	▲65	▲3	▲41	24					
鉄鋼	▲74	3	▲56	18					

景気ウォッチャー調査(関西)



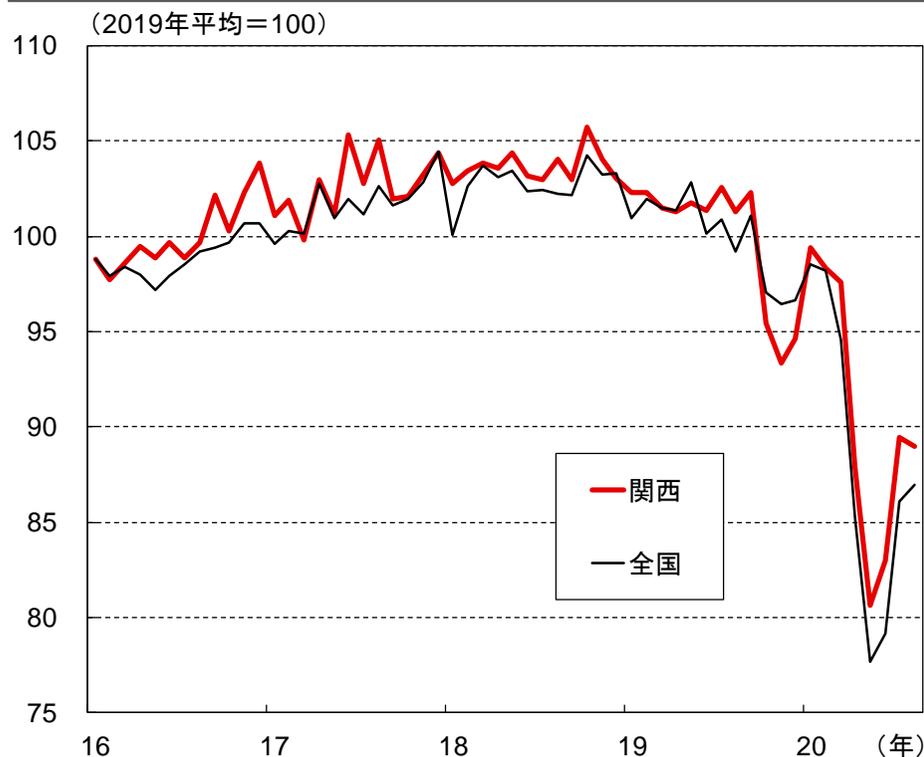
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出①

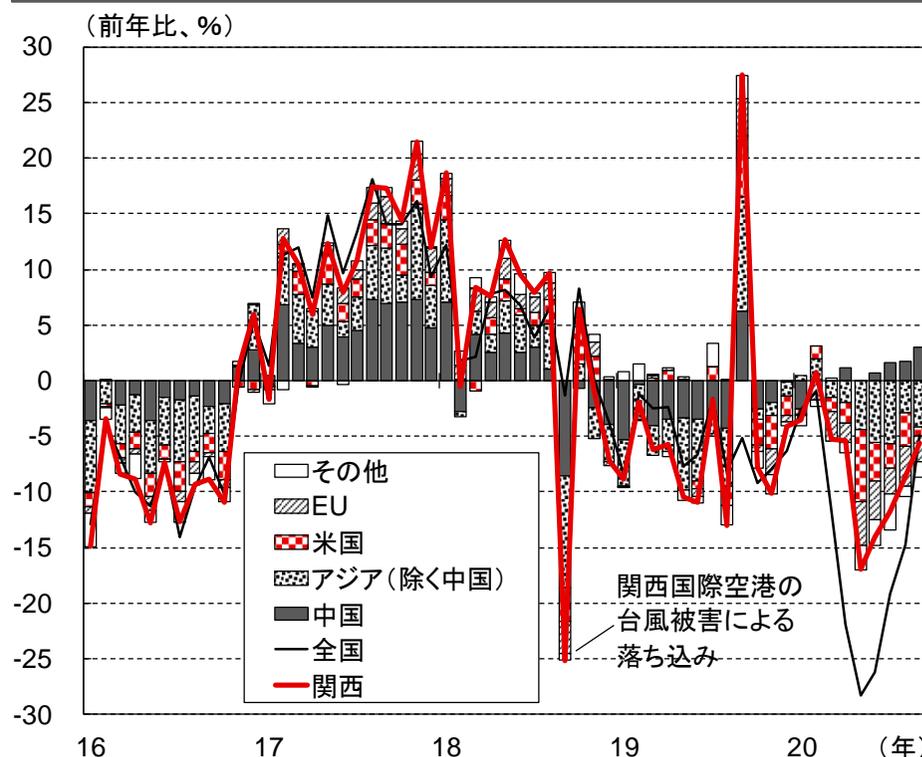
- 関西の鉱工業生産は、8月は前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりに低下したものの、全国の動向とも併せ考えると、5月を底とした持ち直しの基調は続いているものと考えられる。コロナ禍前の水準(2019年平均)と比較すると、直近は約9割まで回復している。
- 関西の輸出額(円ベース)は、9月に前年比▲5.7%と引き続き減少したが、減少幅は4ヵ月連続で縮小する等、持ち直している。国・地域別にみると、いち早く経済活動を再開した中国向けが4ヵ月連続で増加するとともに、大幅に減少していた米国向けも9月は同▲5.5%と前月(同▲22.1%)から減少幅が縮小した。

鉱工業生産指数



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出額(関西)

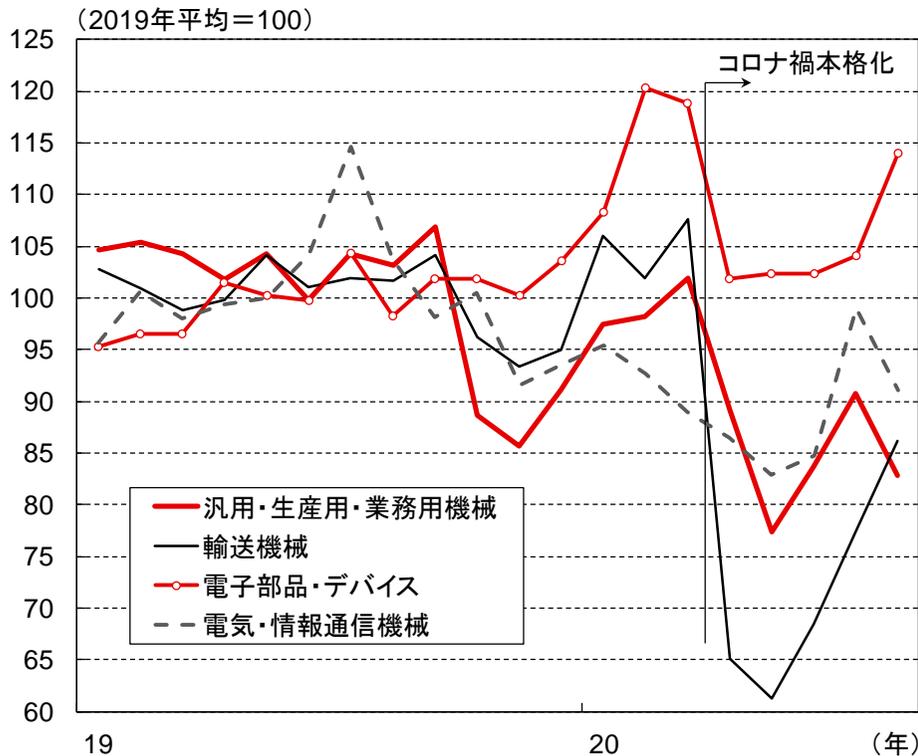


(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)生産・輸出②

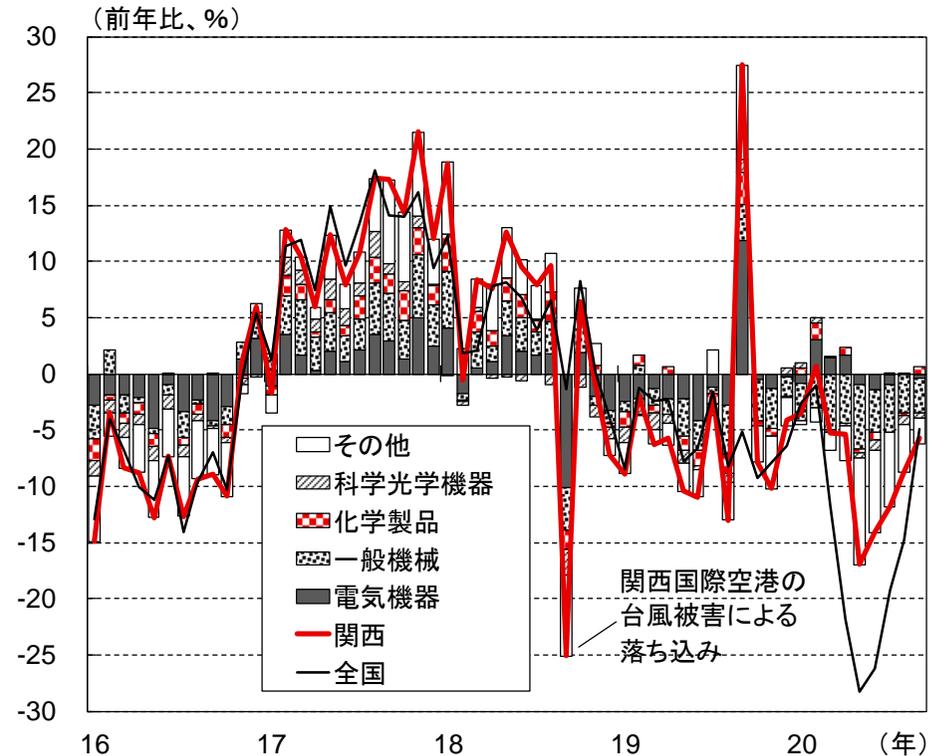
- 8月の関西の鉱工業生産を業種別にコロナ禍前の水準(2019年平均)と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業は83%、輸送機械工業は86%、電気・情報通信機械工業は91%にそれぞれ止まる一方、電子部品・デバイス工業は114%と、テレワーク普及等に伴う半導体関連需要拡大の影響がみられる。
- 8月の関西の輸出額(円ベース)を品目別にみると、化学製品が前年比+4.7%と中国向けを中心に増加した一方、一般機械は同▲14.8%と、世界的な設備投資需要低迷によって大幅な減少が続いており、輸出全体を下押ししている。
- 先行きについては、世界的な自動車の生産・販売の持ち直しや5G関連の半導体需要拡大が見込まれる一方、感染症の影響や米中対立の行方等、不透明感が依然として強いなかで設備投資需要は抑制傾向が続くとみられる。したがって、これらを総合してみると、関西の生産・輸出は今後も持ち直しが続く予想されるものの、その回復ペースは緩慢なものとなろう。

鉱工業生産指数(関西)



(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸出額(関西)

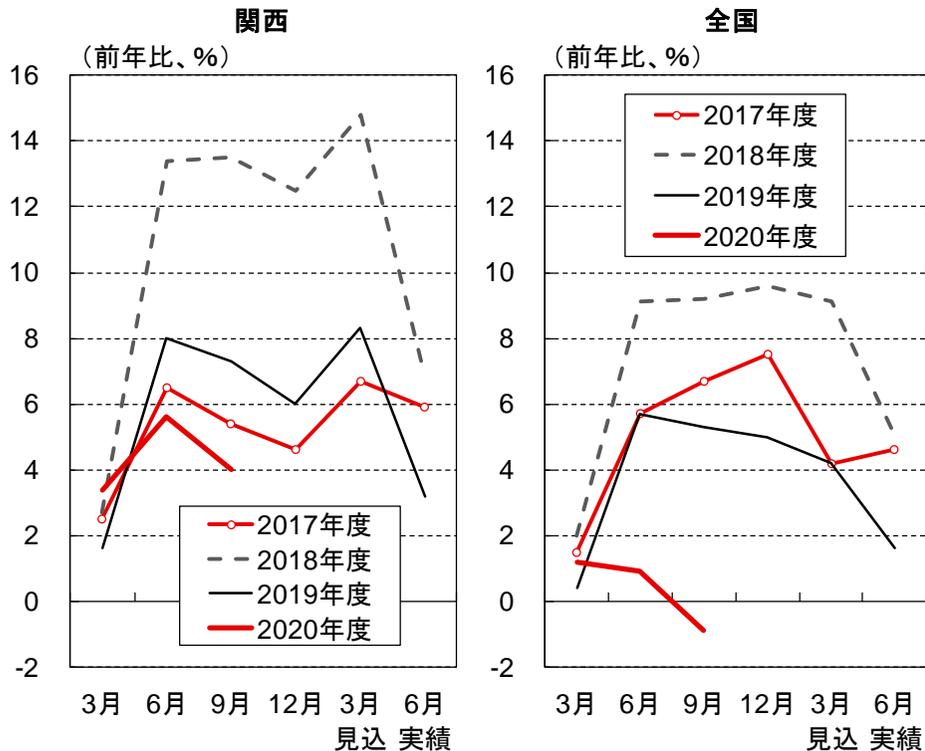


(資料)大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 設備投資

- 日銀短観(2020年9月調査)によると、関西企業の2020年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は全産業・全規模ベースで前年度比+4.0%と、全国(同▲0.9%)よりも強めの計画となっている。ただし、伸び率の水準は例年より低く、前回6月調査(同+5.6%)からの下方修正幅もやや大きいなど、足元の設備投資スタンスは弱い動きとなっている。
- 企業の収益計画をみると、2020年度は製造業、非製造業ともに多くの業種で減益が見込まれており、特に宿泊・飲食サービスはインバウンド需要消失等により赤字を見込んでいる。
- 関西の設備投資は、オンライン需要拡大に伴う物流関連の投資等は維持されるものの、企業業績が悪化するなか、全体としては下振れリスクが強い状況が続くと予想される。

設備投資計画(日銀短観)



(注)ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

経常利益(日銀短観、関西)

(前年度比、%)

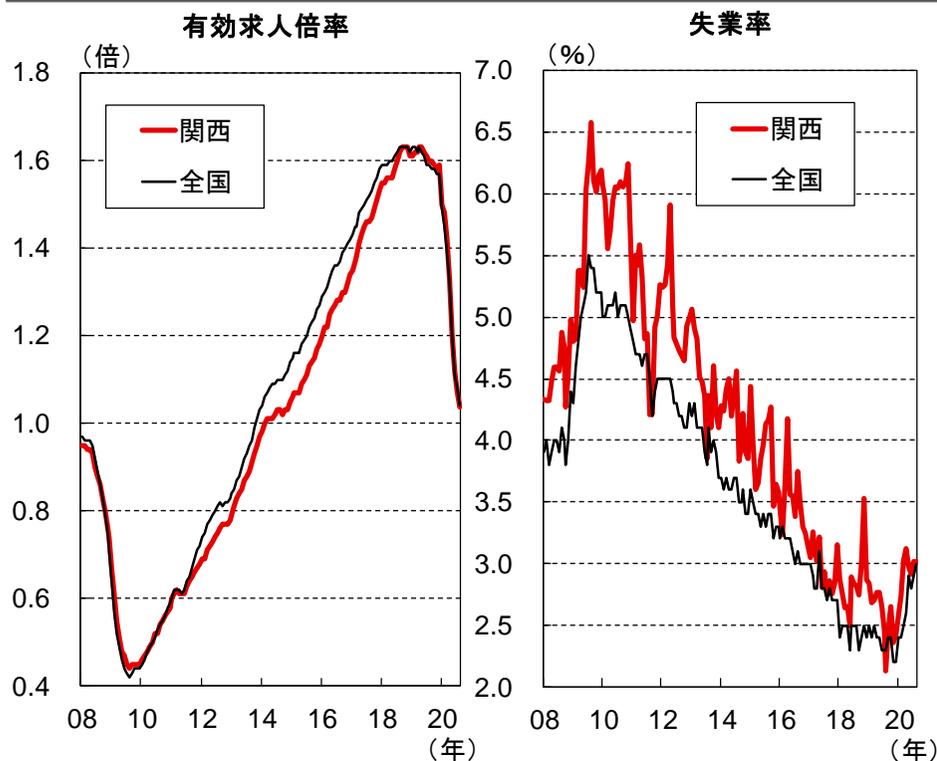
	2018年度	2019年度	2020年度(計画)		2018年度	2019年度	2020年度(計画)
製造業	▲3.2	▲12.7	▲12.9	非製造業	▲0.3	▲5.6	▲22.0
繊維	▲12.2	▲14.6	▲33.7	建設	▲3.6	0.1	▲33.4
木材・木製品	▲41.0	3.0	▲29.3	不動産	9.9	▲2.8	▲25.6
化学	▲7.1	▲10.1	▲8.5	物品賃貸	1.9	7.5	▲14.4
鉄鋼	▲18.8	▲31.0	赤字化	卸売	4.7	▲4.9	▲12.6
食料品	▲3.8	▲1.8	▲14.2	小売	13.9	▲13.0	5.2
金属製品	13.3	▲28.2	▲13.1	運輸・郵便	9.8	▲13.1	▲19.0
はん用・生産用・業務用機械	▲3.2	▲9.9	▲4.8	対事業所サービス	2.1	10.0	▲37.8
電気機械	▲9.6	▲26.5	2.4	宿泊・飲食サービス	13.4	▲36.1	赤字化
輸送用機械	▲7.8	▲17.8	▲9.4				

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

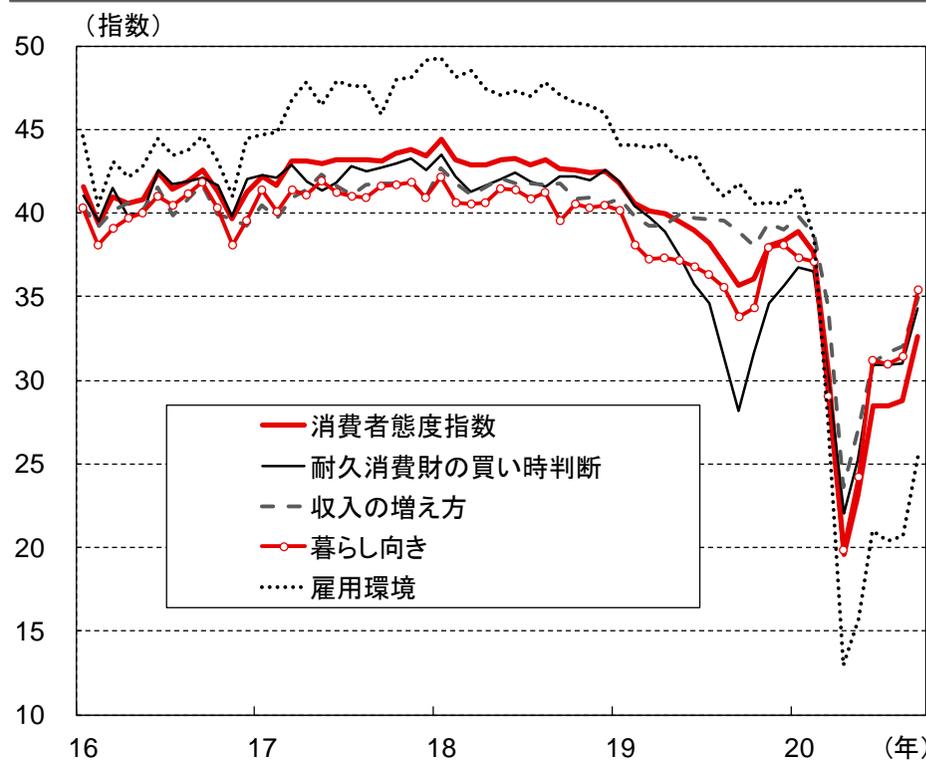
- 関西の雇用環境について、8月の有効求人倍率は1.04倍(前月差▲0.03ポイント)と8カ月連続で低下しており、引き続き労働需給は緩和している。また、関西の完全失業率(当室による季節調整値)は8月に3.0%と、リーマンショック後と比べて水準は抑制されているものの、全国と同様に今年に入り上昇傾向がみられる。
- 消費者マインドを示す指標である消費者態度指数をみると、4月を底として改善が続いているものの、その構成要素のうち「雇用環境」が改善ペースの足を引っ張る構図となっており、先行きの雇用情勢への懸念の強さが窺える。厳しい企業業績や経済活動の制限が続くなか、雇用・所得環境は当面低迷を余儀なくされるとみられる。

有効求人倍率と完全失業率



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
 (資料) 厚生労働省、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者態度指数(関西)

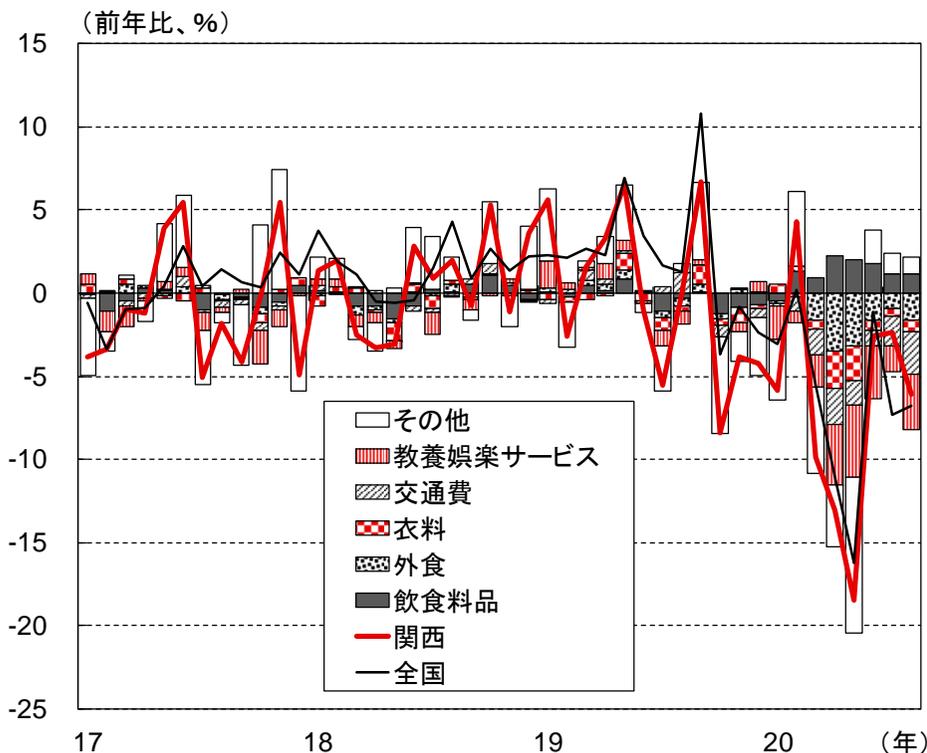


(注) 1. 原数値。
 2. 消費者態度指数は「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しの回答を指数化して単純平均したものの。
 (資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

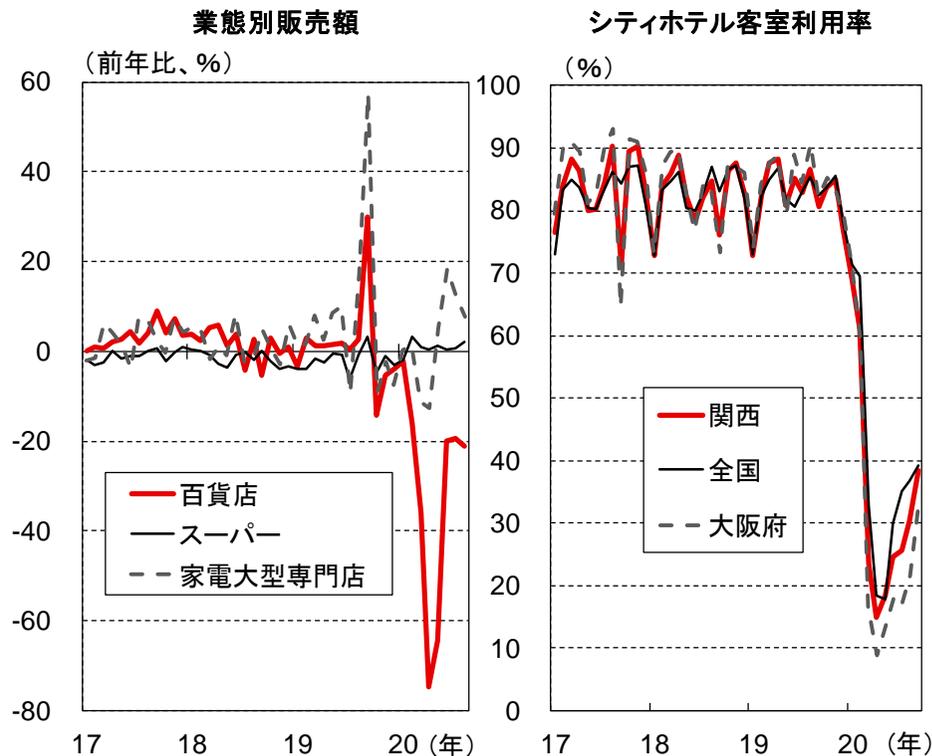
- 関西の個人消費について、家計サイドの統計である家計調査をみると、8月の消費支出(名目)は前年比▲6.1%と、前月(同▲2.4%)から減少幅が拡大した(前年比減少幅は、緊急事態宣言解除後の6、7月に縮小したが、8月は再び拡大)。コロナ禍が本格化した3月以降、飲食料品が増加する一方、外食、交通費、教養娯楽サービス(旅行等)が大幅に減少している。
- 販売サイドの統計である商業動態統計(8月)をみると、家電大型専門店が特別定額給付金支給やテレワーク関連需要等により前年比+7.8%、スーパーは飲食料品等の需要増で同+2.1%とそれぞれ増加した一方、百貨店は同▲21.1%と大幅な減少が続いている。また、観光・レジャー関連では、ホテル客室稼働率が5月以降方向としては持ち直しているものの、水準では9月も30%台に止まっている。
- 先行き、各種消費喚起策による政策効果が一部にみられると予想されるものの、経済活動の制限が続くなか、個人消費の回復は緩やかなものに止まるであろう。

消費支出(1世帯当たり、関西)



(注)二人以上の世帯。
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業態別販売額(関西)・シティホテル客室利用率

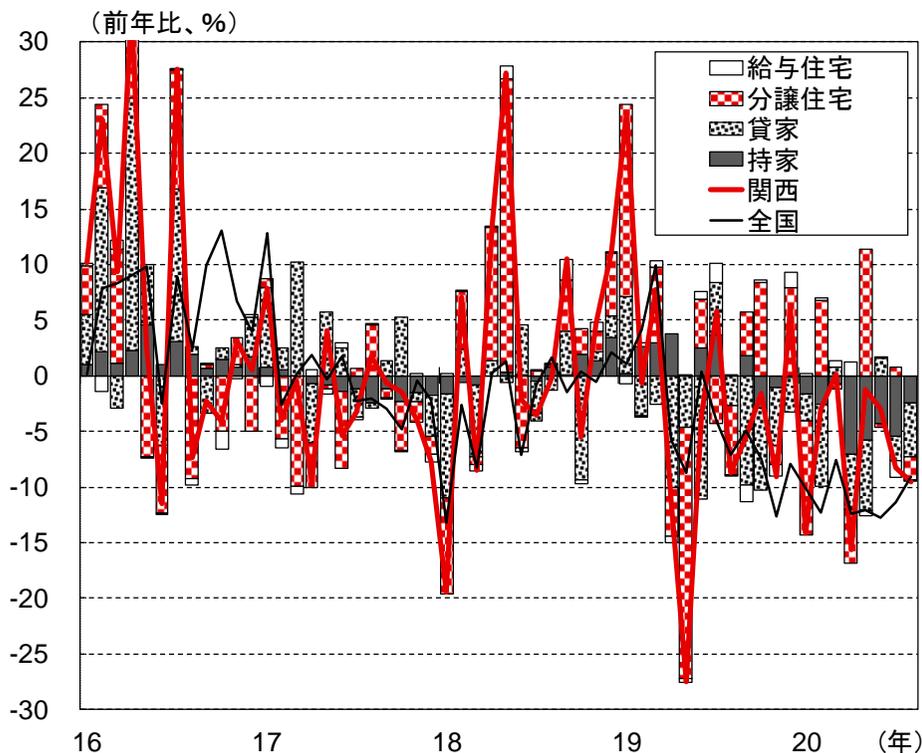


(注)業態別販売額の「関西」は福井を含む2府5県。百貨店及びスーパーは既存店ベース。
(資料)経済産業省、全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

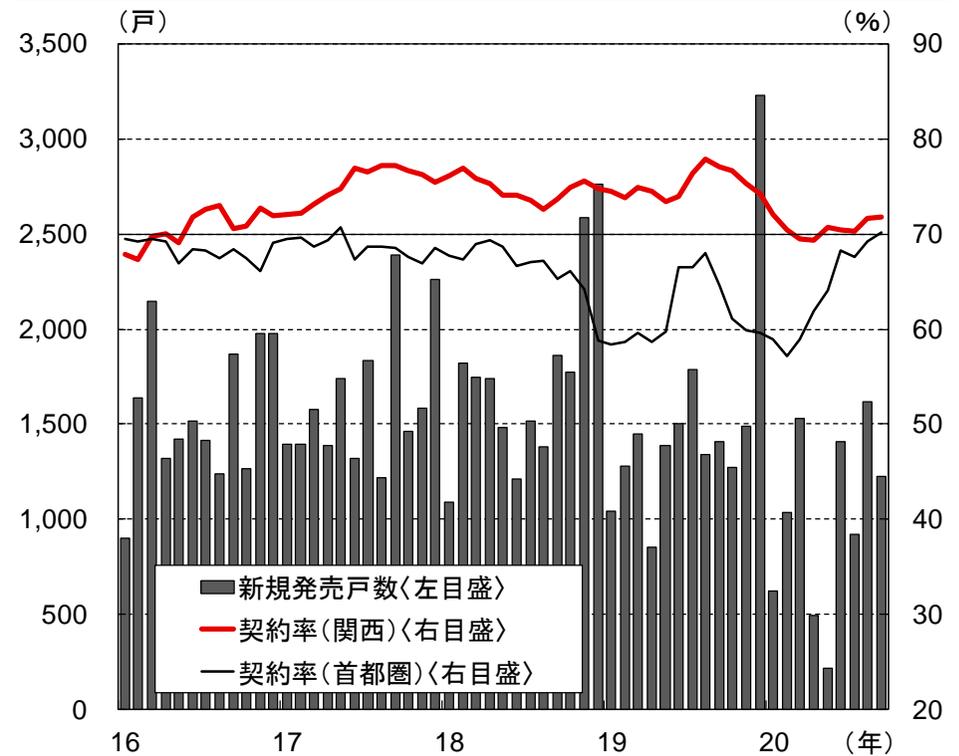
- 8月の関西の住宅着工は、前年比▲9.5%と5カ月連続で減少した。昨年の消費増税前の駆け込みの反動減に加えて、新型コロナウイルスの影響による着工の遅れ等も影響した。ただし、持家の減少幅は5月以降、縮小傾向にある等、持ち直しの動きもみられる。
- マンション販売動向をみると、緊急事態宣言下の4~5月の新築マンション発売戸数は大幅に減少したが、6月以降は持ち直しの動きがみられる。
- 先行きについては、コロナ禍における不透明感が依然として強く、消費者マインドが低迷するなか、関西の住宅投資は当面弱含みで推移すると予想される。

新設住宅着工戸数(関西)



(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンション発売戸数(関西)と契約率



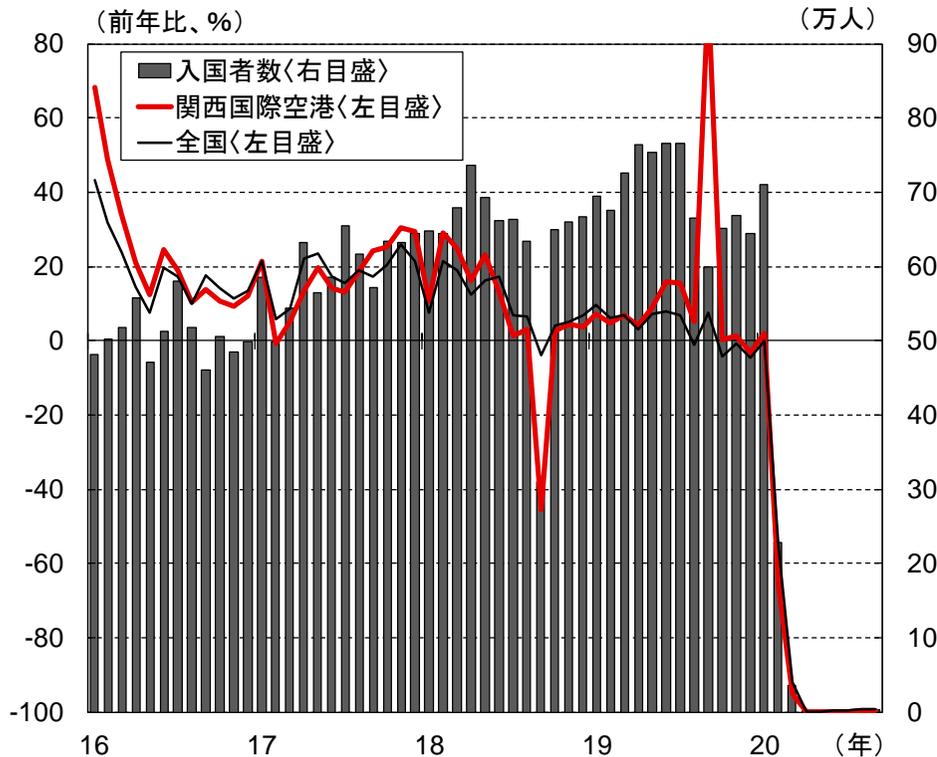
(注)契約率は6カ月後方移動平均。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

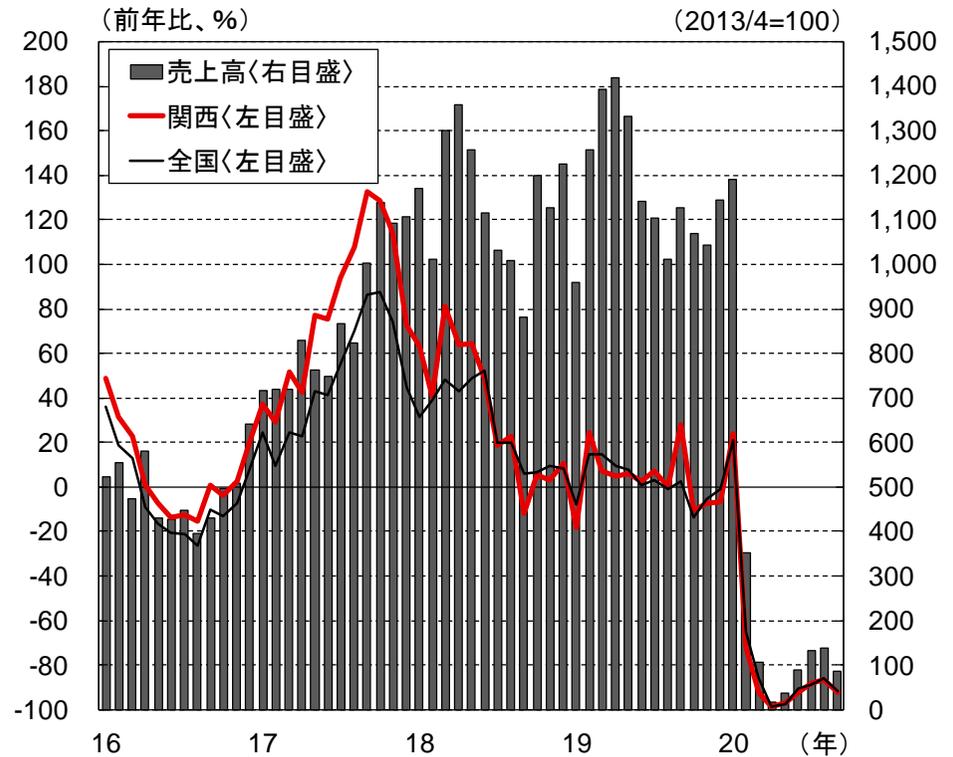
- 関西のインバウンド消費について、まず外国人入国者数(関西国際空港)をみると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限措置が概ね継続していることから、9月も前年比▲99.6%とほぼゼロに近い水準のままとまっている。このため、同月の百貨店免税売上高も前年比▲92.3%と、2月以降の大幅な減少が続いている。
- 政府はビジネス目的や中長期の滞在者(留学生等)については入国制限を緩和しつつあるものの、観光目的は含まれておらず、インバウンド消費が本格的に回復する時期は依然として見通せない状況にある。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：吉村 晃 e-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp